

地域の人材力強化に向けた取組推進に関する評価について

平成 22 年 6 月 29 日

内閣官房地域活性化統合事務局

1. はじめに

元気な地域には、知恵と行動力に富んだリーダーが存在する。地域経済の疲弊を打破し、地域の元気を取り戻すためには、地域のリーダーが育ち、「地域の人材力」として強化されていくことが重要である。

このため、当事務局としては、平成 21 年度において、内閣官房に登録された地域興しのスペシャリスト(地域活性化伝道師 271 名)のうち、延べ 61 名を全国 27 地域に複数回派遣し、それぞれの地域の取組現場で専門的な見地から指導・助言を行っていただくことにより、地域の担い手育成やノウハウ蓄積を目指す「地域の人材力強化」に向けた取組を行った。

今般、平成 21 年度に実施した派遣により、各地域が伝道師の受入れ当初に設定していた目標が進捗あるいは達成でき、地域の担い手の育成強化につながっているのかという点について、取組主体より提出された「実施報告書」、当該報告書を踏まえて当事務局の地域ブロックより提出された「ブロック評価報告書」をもとに、以下のとおり総括的な評価・分析を行った。

地域活性化伝道師の派遣により、①地域における担い手の自発的な行動という意識改革が行われ、②地域における取組体制やネットワークの構築が図られるとともに、特に取組の熟度が高い地域においては、③取組の内容自体が大きくレベルアップした例も少なくない。

一方、熟度の低い地域は成果も低かった。これは地域の意識や姿勢の問題もあり、結局は「勉強」の域に留まってしまったためと思われる。

このため、当事務局が、地域の相談に応じる「ワンストップ拠点」として総合コンサルティング業務を実施するに当たり、取組熟度が相当程度に達して専門的な知見が十分に活かされるような場合に、地域活性化伝道師にも協力していただくこととする。

2. 評価結果の概要

(1) 成 果

地域活性化伝道師の派遣により、①地域の担い手において「地域活性化は、『ないものねだり』ではなく、自分たちで『あるもの探し』から始めることが必要」という意識改革が進み、②地域における取組体制やネットワークが構築された。さらに、取組の熟度が高い地域においては、伝道師の専門的なアドバイスが活かされ、③取組内容が大きくレベルアップした例も少なくない。このような経験やノウハウが地域の人々に蓄積されていくことにより、地域の自立に大きく貢献するものと評価することができる。

① 地域における担い手の意識改革が図られたケース

<例>

- 産学官からなる地元関係者が連携し、エミュービジネスと市観光との連携、新たな商品開発等の動きにつながるなど、地元関係者の意識が大いに高まった。
- 伝道師の講話に刺激を受け、直売所に野菜を出荷する婦人有志らが、出荷管理に役立てたいとパソコンの学習を開始。
- 伝道師の「人口減少社会において商店街が過去の隆盛を取り戻すことは不可能」という言葉は、取組主体である青年部に大きな衝撃を与え、危機意識を芽生えさせるとともに、「消費者ニーズの積極的な収集」は、商売の基本であるにもかかわらず足下を見失いがちであった商店街への適切な助言となり、青年部など地域の結束を強く持つことへの意識啓発となった。
- 伝道師から当事者意識の薄さについて厳しい戒めを受けたことから、逆に地元協議会メンバーが自ら考え、行動する取組体制とすることに成功した。
- 同じ商品でも都会向けと地元販売向けに包装及び値段等の変化を付けるなど、ターゲットを明確に定める販売戦略が重要であるという認識ができた。
- 目先の部分的な最適化だけに目を奪われず、将来島全体が生計を立てていけるか、島全体に広く所得増をもたらせるかという「地域経営」「全体最適」の考え方を念頭に置きながら、まず

は小さなこと、できることから実践していくことが大事であることが、関係者間で強く認識され、伝道師から、日本全国で自ら携わった具体的な実践事例を豊富に紹介いただいたことにより、視野が広がり、まずは自分たちでできることから、最終的には島全体で取り組んでいくことへの意欲が高まった。

② 地域における取組体制やネットワーク構築が図られたケース

<例>

- 以前は、大学等の事業関係者と、市内観光業関係者が連携するということがほとんどない状況であったものの、今回の地域活性化伝道師派遣を契機に、これら関係団体らが情報交換・意見交換できる場の構築と醸成につながった。
- これまで漁協に限られた取組であったが、地元関係者(生産者、飲食店、仲買人、自治体職員)が一堂に集まり、今後の地域の方向性について議論できる場が初めてできたことにより、地域の活性化協議会の発足が合意されるなど、地域一丸となった組織体制づくりが図られた。
- 販路拡大のため、組織体制づくりの重要性を知り、地元の懇談会を立ち上げ、勉強会・報告会を開催するようになった。
- 市内の各観光施設では、これまでも独自に誘客活動に取り組んできたが、伝道師の指導のもと初めて一堂に会するようになり、地域の魅力について相互に議論できる場となり、市内の主要観光地と商業者との相互連携による新たな取組が生まれるなど、期待以上の効果があった。
- 観光・交流分野について、ツーリズム拡大に向けた連絡会議を組織化することができたため、行政を含めた町内の各団体が連携して取り組む体制が整った。
- これまでは、2つの町の地域性の違いのため、事業全体をコーディネートする人材がおらず、足並みをそろえた事業が難しい状態であったが、伝道師の派遣によって、両町商工会青年部の世代の協力体制が確立され、地元学生、親会商工会、行政を巻き込んだ島が一丸となって様々な事業を受けられる組織体制が確立された。

③ 地域における取組内容がレベルアップしたケース

<例>

- 伝道師のアドバイスを受け、大学、市内観光業者が協働で検討していく気運が高まり、具体的なプロジェクトとして市内ホテルにおける地域資源(エミューオイル)を用いたエステの商品化検討や、地域資源の少量容器化製品の試作など、地元関係者が考え・動き・連携し、域内におけるエミュービジネスの裾野拡大が進んだ。
- 農家レストラン(農家民宿)の開業にこぎ着けるとともに、伝道師のアドバイスを受け、市内に住む若手芸術家(画家)との連携を進め、地域の風景画を特産米のパッケージに使用したり、地域への移住希望者や地域活性化のための活動仲間を募った。
- 地元産の米を原料にした手作りお菓子について、(伝道師の助言を受けて)従来の量の半量バージョンを新たに作り、県内大学生の協力で新パッケージを作成するなど、地元大学と連携した新たな「売り方の工夫」を開始した。また、市内のコンビニ2店舗に、地域のアンテナショップ(特産品のワゴン販売)を試験的に設置し、新たな販路開拓に着手することができた。
- 外来魚を用いたペットフードの製造にあたり、課題となっている魚の乾燥効率を向上させるため、乾燥機の改良点についてヒントを得て試行した結果、飛躍的に効率がアップした。
- 異業種(繊維会社)の技術を活用して、製品の形状や色のバリエーションを増やす試みを実施し、製品そのものの完成度が上がったとともに、産学官連携の一環で、学生参画のイベントに参加してアンケート調査や情報発信することでお金をかけずにマーケティングを行うこと、大学発のエコへの取組で県産木材の利用を検討することや、大学において木製玩具の教育効果を実証実験する等、当初予想もしなかった新たな商品への発見や検討の方向性が生まれた。
- 地元協議会の構成員一人ひとりのやる気が引き出され、何度もトライ&エラーを繰り返しながら、最終的には旅行会社への売り込みに使用する旅行商品の素材集が完成し、この素材集は複数の旅行会社から商品化したい旨のオファーを受けるまでになった。

(2) 課 題

地域住民の意識や姿勢の問題を含め、取組熟度の低い地域においては、①地域活性化伝道師の専門的なアドバイスの効果も十分に発揮されず、結局は「勉強」の域に留まってしまったため、取組の具体化にまで至ることができなかったケースも見られた。さらに、②今回のように伝道師を地域の現場に直接派遣させるのは初めての試みであったため、派遣制度そのものの運営上の課題も浮き彫りとなった。

① 取組の具体化にまで至らなかったケース

<例>

- 市民レベルでの反響はあったものの、伝道師からの提案に基づく具体的な取組や事業化には至っておらず、助言による改善等の成果が現れるのも、まだこれからという状況。
- 地元ブランドの検討委員会を発足したばかりであり、具体的な方向性はまだこれからという状況であるが、絞られてきた資源(ブランド候補)をどうやってまとめていくか、町として物(商品)を売りたいのか、「町」あるいは「地域」を売りたいのか、町のコンセプト作りが課題。
- 未だに商店街連盟本部と青年部、理事長と若手経営者間の意思疎通がうまくいっているとは言い難く、この点が事業の実施時期の遅れや事業内容の変更等につながっている。
- 地域の本格的な連携を促すため、県や市も一緒に入ってもらったが、今後どのような形で誰が呼びかけをして地域の連携を図っていくのかという肝心な課題について明確な答えを出せないまま、派遣されてきた伝道師から一方的に勉強させてもらうにとどまってしまった。また、意見交換会に常に参加する者が地域の担い手の一部にとどまってしまう、多くの担い手に手を広げることができなかった。
- 派遣期間の短さ、派遣回数への制約もあり、伝道師が地域について詳細な事情までを知ることはできず、結果として一般的な抽象論が中心となってしまう場面があった。
- コンテンツの磨き上げやワンストップ窓口の設置という抽象的な取組内容だけが強調され、そもそもどのような観光客をターゲットにするのかといった消費者ニーズを踏まえた検討がな

されておらず、その必要性を現場の方々に理解していただくことに時間を要したため、取組の具体化ができなかった。

- 町内の関係者が多岐に渡り、関係者それぞれが行っている取組や抱えている悩みについて把握することから始める必要があり、伝道師を派遣する以前に、当事務局の職員が現場入りして論点を整理することから始める必要があった。
- 今後の具体的な展開や個別の取組の実施主体があまり明確ではない状況下で、個別の取組の検討が進められていたため、派遣当初においては、具体的な事例に即した質疑等につながらなかったこともあり、いかに持続的に取り組むかというノウハウの伝授や詳細な助言にまで大きく踏み込めなかった。

② 派遣制度自体の課題

<例>

- 単年度事業であることから、助言・提言を受けた段階で派遣事業が終了してしまい、伝道師による今後の取組計画の実施に関するフォローがないことから、事業化など次の段階での再派遣や、事業費の助成制度と組み合わせるなど、事業としての継続性がほしい。
- 人材力事業における伝道師派遣は、地域の主体的な取組に対し伝道師が指導・助言することで問題解決等の糸口やきっかけを与えるものであり、あくまでも取組主体の積極的かつ自発的な行動が求められることを受入れ地域に対して強く認識させる必要がある。この点に関し、伝道師に安易に答えを求める場面や伝道師の考えが伝わりきらないこともあった。
- 伝道師を受け入れる地域サイドにも、最小限の実費分を予算付けしてほしい。
- 旅費書類の作成等、事前調整以外にも作業が多く、伝道師からも旅費支給の制約で改善要望があった。
- 派遣できる人材が地域活性化伝道師に限定されているため、例えば、食のアドバイザーとして料理人を同行させて派遣するなど、より効果的な人材を状況に応じて柔軟に派遣するということができなかった。
- 派遣期間の短さ、派遣回数への制約もあり、一般的な抽象論が

中心となってしまいう場面があった。

3. 評価結果を踏まえた今後の取組方針

平成22年度において、地域活性化統合事務局としては、地域の相談に応じる「ワンストップ拠点」として、全国8つの地域ブロックを基本とした新たな体制の下、地方連絡室とも連携しながら総合コンサルティングを実施していくこととしている。

具体的には、地域から相談を受けた場合、当事務局及び地方連絡室の職員が継続的に取組現場を訪問し、課題解決に向けたフォローアップをきめ細かく行うこととする。その際、「地域活性化伝道師の派遣により、取組熟度の高い地域は大きな成果を挙げた一方で、熟度の低い地域は成果も低かった」という評価を踏まえ、取組熟度が相当程度に達してより専門的な知見が必要とされる場合に、地域活性化伝道師にも同行をしていただくこととする。

こうした取組を通じ、地域活性化に向けた取組が全国的に前進していくためのサポートを機動的に実施できるようにする。

以 上